

議会だより



新学期 新しい友達と余暇村公園へ(中町北小学校)

3月定例会

● 堅実予算を可決 ▶ 2~

● 介護保険の今後など予算委員会質疑 ▶ 6~

● 委員会のうごき ▶ 10~

● 一般質問 11人が質問 ▶ 12~

堅実予算を可決

平成18年3月定例会は合併後、初の本格予算案審議を3月6日から22日間の日程で開催されました。また、予算特別委員会が議長を除く17名で設置され、18年度12会計の審査をし、賛成多数で可決しました。

特別会計

成長から成熟への時代変化と超高齢化社会の到来等の社会不安が高まる中で、安全安心の保障に要する歳出が大きくなりました。

10会計と企業会計の総額は、87億3,765万円です。

いよいよスタート

一般会計

平成18年度当初予算総額は115億1,676万円です。年度旧3町の合計当初予算では4億4,777万円(3.7%)減となっています。合併効果が多少つかげえるが、さらに今後の経費削減を期待します。

歳入では、国内経済情勢が改善傾向にあるが当地域では今なお厳しい状況にあり、さ

らに固定資産税見直しによる町税減収などが見込まれ、予算総額における町税率は16%で新町においても地方交付税(38%)に頼らざるを得ない厳しい状況にあります。20%は繰入金(基金から)と町債(町の借入金)の充当となります。歳出では、『心の合併を推進』『安全安心の実現』『魅力ある地域づくり』を主要事業とし、防災行政無線全町に整備・児童手当3年生までを6年生まで延長・第3子以降の保育料減免拡大など住民要望にも応えました。

一口メモ

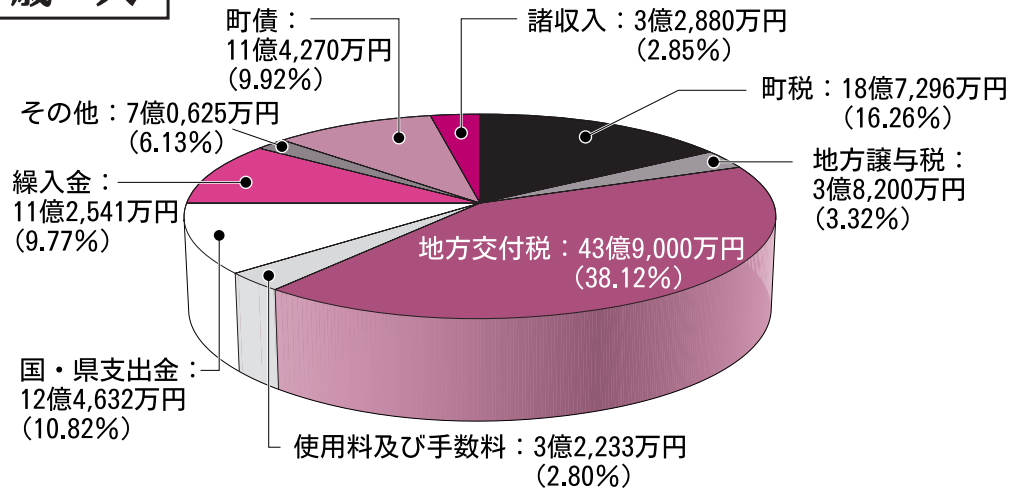
企業会計とは

一般の官公庁会計が現金主義で経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式による整理を行い、この方法を法律に基づいて全部または一部の適用を受ける公営企業の会計を指します。

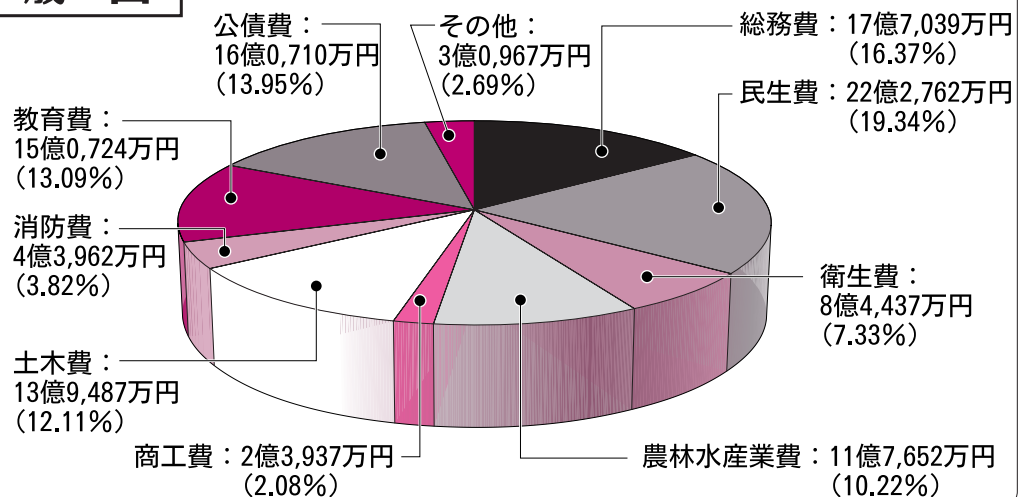
予算総額 202億5,442万円

一般会計総額 115億1,676万円

歳入



歳出



特別会計総額 87億3,765万円

国民健康保険特別会計	21億1,565万円
老人保健特別会計	25億3,490万円
介護保健特別会計	17億6,882万円
学校給食事業特別会計	2億4,934万円
診療所事業特別会計	1億6,568万円
住宅資金貸付特別会計	1,457万円
財産区特別会計	513万円
宅地造成事業特別会計	3,745万円
下水道事業特別会計	12億7,344万円
簡易水道事業特別会計	2億3,935万円
水道事業特別会計	3億3,342万円

多可町本格予算が決まる

予算特別委員長報告

ただ今議題となりました議案のうち、一般会計予算から水道事業特別会計予算までの12件を予算特別委員会で審査し、その経過並びに結果をご報告申し上げます。

当委員会は、本会議中に集中審査を行い、一般会計・特別会計の総額202億5,442万円の平成18年度当初予算案を、慎重に審査しました。

審査は、議会の持つ批判・監視機能の重要性を考え、行財政構造改革など直面する今日的課題をいかに解決し、限られた財源の中でゆとりある生活ができるよう物心両面にわたって施策をどう展開すべきか、この観点から終始熱心な議論を交しました。

18年度予算は合併後初めての本格予算であり、多可町の躍動がいよいよ始まる年です。

しかしながら、財政運営に当たっては、依然として厳しい財政環境のもと、各税ごと

の特徴的な要因の分析に基づき、確かな税収見積もりに努めるとともに、税の公平性の見地に立った滞納者に対する徴収強化など、適切な税制運営と健全財政の確立が強く求められました。

特に、基金等については、有利かつ確実な運用と、充當すべき事業の選定に配慮するとともに、起債については、起債制限比率に十分配慮し、財政の硬直化を回避するよう努めていただきます。

昨年11月1日に「多可町」が発足いたしました。従来どおりの行政サービスを提供可能な限り維持し、次なる飛躍につながる取り組みを願うと共に、合併後も地域の固有の取組みを大切にしながら、内外の人を引きつけるオンリーワンのまちづくりを目指していただきます。

最後に、今後の町政運営に当たっては、「成熟社会にマッ

チした町づくり」へ継承と変革を意図し、多可町の創成をめざす。実現に向けた力強い町政の展開を望みます。

町長は、本委員会中各委員から出ました意見または要望を、今後の予算執行あるいは来年度以降の予算に反映していただくことを要望いたします。



多可町役場庁舎

一口メモ 起債制限比率とは

公債費から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を、標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の、過去3カ年の平均値です。

一般的には、比率が15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号といわれ、一部の地方債の発行が制限されます。

一口メモ 公債費とは

地方公共団体は地方債を借り入れた際、定められた条件にしたがって、毎年度元金および利子の償還が必要となり、これに要する経費を公債費といえます。

討論

次のような討論を経て採決の結果、
いずれも賛成多数で原案のとおり可決
しました。

暮らし応援の 予算とすべき

辻誠一

18年度予算案は、第三子以降の保育料の軽減制度を創設するなど評価できる点もありますが、政府の庶民増税で介護保険、国民健康保険などが大幅に値上げされる事に対する対策が不十分です。また加美区住民にとっては、保育料が値上げされるなどとても賛成できません。

反対

VS

賛成

妥当な予算だが 業務等の見直しも

高澤 栄子

事業内容の多くが、各旧町からの事業の継続や拡大であり、人件費の削減といっても自治法の改正等によるものです。しかし、合併後日も浅く、各旧町がすすめてきた事業の経緯や意義を認めるという点では妥当な予算です。執行は、行財政改革の視点を忘れずしっかりとした信念で。

行財政改革への 取組み姿勢を評価

清水 俊博

今予算は安心安全の町の創生であり、納税者の視点で、いかに創っていくのかの一点にあります。予算内容は組織改変等の早期取組み、安心安全への的確な取組みがあり評価します。なお、執行において以下のことを強く望みます。①確固たる情報保護②迅速かつ的確な歳入確保ならびに歳出抑制への取組み。

福祉水準後退させず 安心な生活を

廣畑 幸子

厳しい財政状況の中、旧3町の特性も尊重した予算は評価します。しかし、合併協で決められた事であっても、再考の余地があれば努力する柔軟性は必要です。安全安心の確保、福祉サービスの向上など課題は多いですが、堅実型予算を評価しつつ、今後の一層の努力に期待します。

未来志向、 若者定住に向けて

池田 義孝

厳しくも、希望の見出せる施策を展開せねばなりません。

子ども課の設置と予算配分への努力、企画課・情報化の統一の中にCATVを包含されたことを評価します。いずれも未来志向、若者定住に向けての施策といえます。通信・放送分野は、やり方次第では価値創造の可能性は大です。

きびしい目で チェック

予算特別委員会

防災無線の デジタル化

問 防災無線の全町完備が緊急の課題だが、具体策はどのようなに。

答 特例債を活用して、八千代区に新設、加美区はデジタル化更新を2カ年計画で行う。1,630万円を予定、防災無線と行政情報を満げんなく提供していく。



見守りおじさんと登下校（中町北小学校）

問 安全安心対策に539万円の予算があがっているが。

答 見回りおじさんへの要請があるので、中区は各小学校に、加美区・八千代区は各区に一人づつ配置する。中区中学校の配置は幼稚園に移す。シルバー人材センターに委託する。

問 地方交付税の1億円減額を見込まれているが、根拠は。

答 平成12年度と平成17年度の国勢調査人口を比較すると、1,036人の減少である。国では今まで約1,000人減ると1億円の交付税減額があったので、それを見込んだ。

問 給食の米飯回数増と、地元米や野菜の使用を。

答 現在は米飯3回とパン2回である。米は、中区が区内業者から加美区と八千代区は県の総合センターから仕入れている。野菜は地元のものも使っているが、品種や量が揃わないのが現状である。

問 固定資産税8・3%減は路線価の見直しのためか。

答 役場本庁の変更によることもあるが、用途区分の農地・宅地・商業地等の整理をし、統一をしたいと思う。景気回復も見込まれるものの、評価替により大幅な減額が見込まれる。

山の保全を

問 滞納額が約2億8,000万円の高額と聞くが、時効はないのか。

答 滞納者には、逐次納税誓約書などにより、時効の中断を行っている。行政への信頼にもかかわってくる。いっその税の収納に努力を行う。

問 今、なぜ「バイオマスエネルギー」に取り組まなければならないのか。

答 化石燃料とは違い環境にやさしく、間伐材の有効利用とともに、森林保全もでき、安全安心の部分でも非常に大切なことである。

問 多可町が発足したが、商工会は合併を研究中であると聞く。行政としての考えは。

答 商工会も早期合併を望むところだ。早期合併に向けて商工会との協議を進める。

問 上下水道料金の徴収事務を婦人会に委託しているが、その手数料はどのようになっているのか。

答 主に加美区で村集金、中区では婦人会で一部お世話になっている。徐々に口座振替に移行中だ。手数料は一件につき100円お支払いしている。

問 小型合併浄化槽は、将来的にどのようにしていくのか。また、どのような位置づけにするのか。

答 公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント、小型合併と多種多様で、管理費の公費投入額に差があり、不均衡があるのは事実だ。小型合併については、維持管理組合で多可町として一本化したい。

問 宅地造成事業で、残り地の完売に向けての計画は。

答 町内からの通勤圏内（姫路、阪神間）に広告を出し、田舎暮らしの良さをアピールする。また、土地代金の支払い方法など見直しをする。



笑顔いっぱいの子どもたち（加美区杉原谷幼稚園）

問 町営住宅の建設は建設課、維持管理は住民課で行っているが、建設課一本にしては。
答 旧町の形はいろいろ。現状は、建設課、住民生活課で考えている。住宅マスタープランを19、20年度に策定する予定。入居者の声も聞く。

問 昼間家族が仕事などで留守になり、高齢者だけになるご家庭も増えているが。
答 昼間独居老人が増えている。引きこもりを起こさないようなことを考えていかなくはない。国でも奨励している。生きがい型ミニデイなどで、推進していきたい。

問 国民健康保険の徴収率はどれくらいを見込んでいるか。
答 旧3町の平成16年度の実績から、一般被保険者は95%、退職被保険者は90%を予想し計上している。

保育料を減免

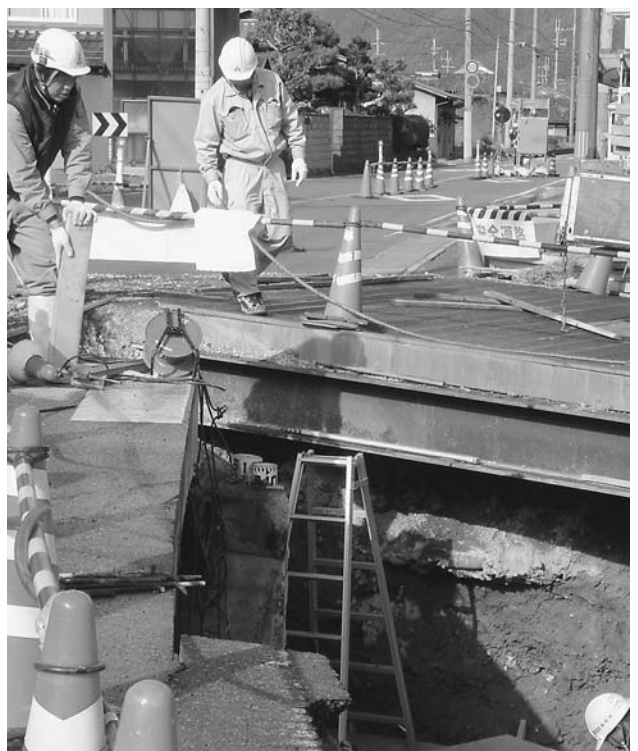
問 新しい施策で、第3子以降の保育料減免とあるが。
答 子育て支援策として、第3子以降の保育料を3分の1に減額する。明確な根拠はないが、財政なども考えて、3分の1とした。

問 敬老会を18年度は委託するということだが。
答 ベルディーホールで一度にということも考えたが、満席は616席、一度ではできない。各区長にもご迷惑をかける。集落でまた、近隣集落と一緒にという考え方もある。18年度はこの形でお願したい。

問 町営住宅、各区の借地の面積と平均単価は。
答 中区は2万6,465㎡、単価は102円、加美区は8,523㎡で、125円、八千代区は5万3,494㎡で、132円。借地料合計は1,089万円である。

問 介護保険料が、旧中、八千代は3,200円。旧加美は3,000円だった。18年度4,400円と大幅に上がるが。
答 施設介護の増など、いろいろ考えられるが算定することの額になった。今後介護予防にもっと力を入れていきたい。

問 土木事業の地元負担を求める路線・求めない路線の考え方は。
答 国・県等の事業採択を受けて改良する道路、また町が政策的な目的で改良する道路は負担を求めないが、その他の土木事業については、最終的に20%の地元負担をいたしていく。



橋を広げています（加美区豊部）

問 農業の担い手育成総合支援協議会の補助金とは。
答 担い手育成総合支援協議会を立ち上げ、町より100万円、県から別枠で100万円、計200万円を助成する事業である。認定農業者、集落営農組織を育成するため、それぞれの課題に応じ研修会の開催、指導などを行っている。

問 土木事業の地元負担を求める路線・求めない路線の考え方は。
答 国・県等の事業採択を受けて改良する道路、また町が政策的な目的で改良する道路は負担を求めないが、その他の土木事業については、最終的に20%の地元負担をいたしていく。

条例

3月定例会では、多可町総合計画審議会設置条例の制定ほか、9件の条例を審議し賛成多数で可決しました。

主なものをお知らせします。

多可町総合計画審議会設置条例
(議案第13号)

委員35人により構成、多可町のあり方について総合的な計画の策定に関する調査および審議をします。

多可町土砂災害情報相互通報システム条例
(議案第15号)

雨量と土砂災害に対する関連性を解析する事業、地域住民の生命と財産を守るため、災害情報の円滑かつ効率的な相互伝達を行い、被害を未然に防ぐことを目的とします。事業費を県が負担し維持費を町で負担します。

多可町国民保護協議会条例
(議案第16号)

武力攻撃事態等における国民の保護のための法律に基づき、多可町国民保護協議会の組織および運営に関し必要な事項を定め、委員30人で構成します。

多可町国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部条例
(議案第17号)

(議案第17号)

多可町介護保険条例の一部を改正する条例
(議案第18号)

基準額を4,400円にし、6段階とします。

多可町診療所施設整備基金条例の一部を改正する条例
(議案第19号)

加美区にある2つの診療所の整備資金を整備および運営資金に充てます。

多可町課設置条例の一部を改正する条例
(議案第42号)

生涯学習課を廃止し、企画課・情報課を統合、企画情報課とします。収納課・税務課を統合し、税務課とします。

反対討論

値上げ率が大きすぎる

池田義孝

16号、17号は、戦後60年間、自衛隊創設に始まり、イラク派兵まで米国追従のまやかしを既成事実化する手法はいつも変わりません。住民を欺く方法には反対せざるをえませんが、

18号では、値上げ率が大きすぎます。住民の社会負担はピークに達しています。支える者が支えきれなくなりつつあります。

これは「戦争準備条例」だ

辻誠一

この条例は、戦争の予防が目的ではなく、また武力攻撃を政府、自治体、市民が力をあわせて全力で回避するためでもなく、国民保護計画が基本的人権を侵害する可能性をはらんでいるおり、さらに自治体でできる戦争予防のための施策を構築するためのものでない事から反対します。

賛成討論

住民の安全な生活を守る

河崎一

【国民保護関連2案】自然災害であれ、緊急対処事態であれ、住民の安全を守ることは地方行政の骨格・基盤をなすものです。

「住民の安全をいかに確保するか」といった自治体の基本的な課題を解決するうえでも、国民保護法の持つ意味は大きいと考えます。

有事に備え万全に

小牧勝

【介護保険】多可町独自の軽減措置がなされています。

【国民保護関連2案】住民の生命、財産を守るべき重要な役割を担っています。

17年度補正予算を可決

3月補正予算は、合併特例債の借入による地域活性化基金の積立や、中町中学校の大規模改造工事、中区安坂保育所の整備費が大部分を占め、ほかは事業実績による減額がほとんどです。

単位(千円)

		補正額	補正後の額
一般 会 計	総務費	△45,445	960,872
	民生費	30,345	1,140,152
	衛生費	△13,155	316,510
	農林費	△35,153	720,824
	商工費	△4,278	51,203
	土木費	△129,655	770,691
	消防費	△4,817	122,110
	教育費	265,168	915,471
	その他	1,661,524	3,306,618
	合計	1,724,534	8,304,451
特別会計		△144,753	3,084,187

多可町農業委員会委員

農業委員に次の方が推薦されました。

今中敏幸さん 加美区
伊藤岩男さん 中区
岸本周夫さん 八千代区
宮崎義明さん 八千代区

工事請負契約の締結

・町営住宅奥中団地1期建替工事(指名競争入札)
契約金額 48,247,500円
契約の相手先 西脇市和田町株式会社西山建設
・町道三谷多田線棚釜橋橋梁架替工事(変更契約)
契約金額 83,135,850円(△679万3500円)
契約の相手先 多可郡多可町加美区株式会社イマナカ

意見書を政府に提出

当地域間の移動手段は自動車交通のみに依存している。その道路は一般国道・県道と町道で、その整備は十分とは言えず、各地で渋滞や交通事故が多発している状況である。円滑で快適、安全な通行確保のため、幹線道路および生活道路の整備が急務となっている。

そこで国においては、道路特定財源の見直しに当たっては、このような地方の状況を十分考えたうえ、道路整備の緊急かつ重要性を認識し道路整備を促進するため、道路財源を安定的に確保し、重点的に地方へ配分することを要望する。

多可町住民憲章が制定されました

多可町住民憲章

美しく豊かな自然にめぐまれたわたしたちのまちには、長い歴史とよき伝統のなかで、個性ある文化や産業をはぐくみ、栄えてきました。

わたしたちは、ふるさと多可町を愛し、お互いの理解とつながりを深め、みんなが主役のまちをめざして、ここに住民憲章を定めます。

わたしたちは

- 一、健康で心豊かにくらし やすらぎのあるまちをつくります。
- 一、みどりと清流を守り うるおいのあるまちをつくります。
- 一、働くことをよるこび 活力のあるまちをつくります。
- 一、学びを楽しみ 文化のかおり高いまちをつくります。
- 一、いのちと人権を大切にし 心ふれあうまちをつくります。

委員会のうごき

厚 国民健康保険税 生 平均一人当たり約7万円に

去る、2月14日、加美区の児童館を始め、各区の施設を尋ねました。

施設の運用状況などを調査しました。

2月24日は、

- ・国民保健対策本部・緊急対処事態対策本部条例
- ・国民保健協議会条例

の取り組みを防災監から報告を受けました。

次に、国民健康保険運営協議会の報告も受けました。

このたびの運営協議会は、18年度国民健康保険特別会計の予算案の協議でした。

予算案での1人当たりの保険料は、約7万円になる見込みです。

この金額は、八千代区ではほぼ据え置き、中区、加美区では若干安くなる設定です。

また、国民健康保険に加入しておられる方の介護保険料は、年額1人平均25,000

0円になる見込みです。これも、ほぼ据え置きとなる予定です。

さらに、18年10月からは、出産一時金が5万円増額され、35万円が支給される予定です。以上の内容の報告を受けました。



毎日元気でかよってね（加美区みなみ保育所）

総務

中山間対策事業は 地域局主導で

2月10日 18年度予算への取り組みに対し各委員の意見の主なもの。

・予算等提案説明を受けた時点で改正・修正は不可能と感じ、形だけの審議をしているようなものかしさを感じます。
・一般質問もただ聞き置くのみでは意味が無い。問題点指摘や予算要望に対し「できる」「できない」を説得力を持って説明して欲しいと思います。
・予算審議で各課別に説明項目を集約した冊子にして、あちらこちらをめくる現状を改め、分かり易い説明を願います。

2月27日

加美、八千代地域局局长との質疑・答弁

問 本庁担当課との役割分担と協調や各事業の責任の所在はどうか。

答 基本的には、本庁で決定後、局で地域内の対応をします。主に住民サービスを担当し、旧町のサービスを劣化させないこと。本庁各課と連携を密にし、住民サービスに差を出さないようにします。地域特化事業（中山間・辺地対



春の風をうけて

策事業)は、引き続き地域局が主導しますが県との交渉は本庁の担当となります。

問 区長への対応はどうか。

答 区長会を必要に応じて開催しています。

問 地域局への住民の出入りは減っていませんか。

答 目立った変化はありません。

問 加美区集落内の町事業で、旧町では地元負担や受益者負担無しは変わるのですか。

答 継続事業は変わりません。八千代公民館は人員配置が手薄ではないですか。保健

センターは利用されていますか。

答 手薄問題はチームを編成して対応しています。保健センターはよく利用されています。

総務課

地方交付税減額は国勢調査人口減のため。条例・規則の問題点を指摘。規則の問題点は早急に検討するとの答弁。

企画課・情報課

(意見) コミバスの乗車率を高めるため斬新なアイデアを出し合い、検討委員会はアイデアの出でくるメンバーで構成すべきではないですか。

産業

建設

ラベンダー園

十分に協議を

建設課

17年度繰越事業

- ・奥中団地4戸建て替え、造成工事および奥中1号、7号の改良工事があります。全額繰り越しの工事です。
- ・東線道路改良工事(牧野、田野口地内)

- ・雨水幹線の埋設工事です。
- ・棚釜橋架替工事

残土5、000m³の処分地として10km範囲をそうていして

いましたが、多田地区内約300m以内で処分ができました。

(辺地対策事業)

産業課

中山間地域総合整備事業

(加美区・八千代区の全域が該当する)

17年18年度にかけての工事で、寺内垣内集落道、丹治前田能動整備工事等があります。

- ・活性化施設、大河農村公園整備事業(加美区轟地内)、ラベンダー園の駐車場・造成・



新しく完成した棚釜橋(加美区棚釜)

植栽等の工事を行います。

新山村振興ソフト事業として(検討委員会を設置)、ラ

ベンダーの育苗技術の習得や、土質の調査を実施しています。県の直営事業として

- ・寺内から西脇地区の水路整備工事
- ・エネルギー公園整備偉業と

して、三谷ハーモニーパーク内に太陽光発電(1基40kW)を設置します。

一 般 質 問



高澤 栄子 議員

まずは今ある施設の検証を

高澤 指定管理者制度への移行期限が9月に迫る中、自治体の規模や状況によっても、本制度への評価は異なる。合併で同規模の自治体と比べ、職員数が多くなった多可町で、本制度はなじむのか。

また、指定管理者には、地方自治法の「兼業禁止規定」が適用されない、個人情報保護が確立されていないなど、制度上の不備の指摘もある。これらをどう考えているのか。

地域振興にも期待

町長 すべての施設において指定管理者制度の導入を検討するが、直ちに移行させるといったものではない。

「官から民へ」事実で、直営形態を民間への委託に代えて効率化を進めようとするのが制度のねらいである。現在の各施設の利用実態調査や事業評価を行いながら、議員ご指摘の制度上の問題点も考えて、個々の検討を進めていく。

ラベンダー園（加美区）の全容を示せ

高澤 地域資源活用総合交流促進事業（＝ラベンダー園整備事業）について、以下を問う。

- ①ラベンダー園の全容と事業費および工事費の総額は。
- ②開園後の運営、維持管理費は人件費を含めいくらか。
- ③事業収入の確保はしている



整備中のラベンダー園（加美区轟）

のか。また、黒字に転換していく可能性はあるのか。
④地元の雇用と経済への波及効果は。数字とその根拠を明らかにしてほしい。

氷上ICからの入り込みに期待

町長 県道氷上・加美線の新設を図ることと連動させながら、国や県の大きな支援を受けてラベンダー園などの

整備を進めていく。①園には約3haを利用する。一般財源は4億円で、一連の計画には旧町分の大河丘陵活用基金を主に充てる。②管理運営は地元で依頼し、経費は3,000万円を見込む。③苗木加工品・摘み取り・料理教室等の展開で収益構造をつくる。④高齢者雇用ができる大きなメリットがある。

一 般 質 問



廣 畑 幸 子 議 員

耐震への対応は どのように

廣畑 阪神淡路大震災後、耐震に対する関心は高くなっている。旧町でも、地震に対する備えを万全にするため、耐震診断、補強工事、大規模改修など順次行われてきた。18年度予算をたてる時、旧町での年次計画も尊重されたと思う。しかし、厳しい予算の中、むずかしい所もあるかもしれない。けれど、子どもたちの安全、安心は不可欠のものである。また、旧町での計画も続けてすべきである。今後の計画等は。

安全を重視 計画的に実施する

町長 学校の耐震補強、大規模改修については、計画的に実施していく。

特に耐震補強は安全安心の観点からも、早期に求められている。

旧町の段階で計画に上がり、直ちに工事に移れる学校施設から順に着手し、その他についても耐震診断・実施設計の作業に順次かかる。

10年間の計画で町内すべての学校施設の耐震補強や大規模改修を完遂させる計画を策定中である。

人事も考えて 開館時間の延長を

廣畑 開館して2年の多可町図書館、年々利用者も増えてきているのは喜ばしいことである。

しかし、現在の開館時間を延長して仕事帰りに寄れるよ

うにしてほしいとの声もある。もちろん、現在の職員数では、開館日・時間等、一杯の状態であるとは聞いている。けれど、フレックスタイムを使い、朝一時間ずらした出勤者を作り、開館時間を延ばすなど、工夫の余地はあると思う。開館時間の延長、休館日を減らす等の考えは。

前向きに検討したい

教育長 実施時期は即答できないが、職員増に加え施設改良など解決すべき課題多く、図書館運営委員会での協議も参考に、できるように考えていく。

また、加美・八千代図書室とのシステムの統一による町民の利便性向上などにも取り組んでいく。

一方、現在の施設なり蔵書など、多可町の図書館としてふさわしいかを協議していくことも必要と考える。

町民の声をよく聴き、対応していく。



絵本をいっぱい借りました(多可町図書館)

一 般 質 問



大西多津子 議員

バイオマス エネルギー事業を

大西 21世紀は環境、エネルギー問題を考えて取り組むべき課題である。併せて将来的な展望として資源に乏しい国は、乏しい発想で、額に汗して働き取り組むべきである。

天ぷら油をリサイクルする。農業の裏作として菜の花、菜種栽培の推奨をして、バイオエネルギー事業、EM菌の堆肥、循環型農業、総合プロジェクトとして成功させるべきでは。

今後研究すべき 課題

町長 「菜の花プロジェクト」は旧3町それぞれの新エネルギービジョンに盛り込まれており、県内にも先進地もあることから、今後十分に研究すべき課題と考える。

天ぷら油などの廃油処理には、女性団体などの意見も聞かせたい。たぐくとも必要である。

合併して統一した取り組み

介護保険、包括支援 センターに期待を

が必要なかで「心の合併」につながる素材となるなら、町を挙げて前向きに取り組んでよいテーマだと思う。

大西 旧中町の福祉保健は、町民の実態、究極の介護保険財政については、不安な取り組みであった。介護保険の現状は新生多可町の実態の統計において策定されなければならない。

特に国民年金、国民健康保険者が多い現状も認識の基に策定されるべき。

特養申請が旧中町時代にされている。中学校区小学校区をエリア的に考慮すべき。25,000人の人口と、施設と利用者とのバランスを考えるべきでは。

介護保険サービスの 充実を目指す

健康福祉課長 第3次介護保険計画の策定については、合併をするということで、旧3町策定計画として樹立することとし、合併前に最初の策定委員会を開催している。計画の柱である地域包括支援センターの設置および地域支援事業、介護予防事業の推進、また今後の民間施設の数のあり方についても審議された。既存の4箇所の在宅支援センターについては、相談窓口等として継続する。

制度改正により、住民の方への介護サービスの低下にならないよう配慮していく。



EM菌やなたね油でクリーンな社会を



一般質問



辻 誠一議員

指定ゴミ袋制度に 参加するな

辻 みどり園ではゴミ

の減量化に効果があるとして
ゴミ袋を指定する方針だ。し
かし、ゴミ袋を指定するだけ
ではゴミの減量化には決して
成功しないと思う。ゴミ減量
化には、何よりも住民の協力
が不可欠だからだ。

そこで、ゴミ排出目標値を
分かり易くするために①一人
あたりの年間ゴミ排出量相当
分のゴミステッカーを無料で
配布②超過分について現在の
価格で販売。

という方式にしてはどうか。

ゴミ減量化に理解

町長 「ゴミ袋の指定制の

背景は、可燃ゴミ・容器包装
プラスチック・ペットボト
ルの3種類に分けることで、
リサイクル化され、可燃ゴミ
が減少し、循環型社会に役立
てるという考え方である。ま
た指定袋にすることで、ゴミ
に関する問題意識を持つても
らうことにもつながり、減量
化やリサイクル化の方向性が
定着しないかと期待するこ
ろもある。ただこれは、今後
の協議課題なので、多くの意
見を寄せていただきたいと思
う。

住民に戦時教育を 行うのか

辻 国民保護法関連条

例を提案しているが、これは
住民に対して日常的に有事へ
の不安を増幅させることにな
りはないか。

被害の最小化が目

町長 国民保護法は、有

事の際の、避難・救援、それ
に加えて武力攻撃に伴う被害
の最小化が目的で、対処の措

また、基本的な人権を蹂躪す
る様なことになりはしないか
との危惧を抱く。

現実的に、千葉県富浦町で
は小学生を巻き込んだ「有事」
訓練が実施されている。

町長は、自衛官をメンバー
に加える『国民保護協議会』
でどの様な「国民保護計画」
を作るつもりか。

置をあらかじめ考えておこう
とするものである。

このことは末端の自治体も、
条例として持っていて当然の
危機管理の事象と思う。

住民の皆さんの保護は、国・
県・市町の連携のなかで図ら
れると考えている。

多可町として、武力有事を
具体的に想定した独自の訓練は
考えていない。



週2回のゴミ収集日

一般質問



渡辺 喜博 議員

高齢化社会と

生涯学習

渡辺

成熟社会を迎え高齢者の生きがいとして、生涯学習の推進の必要を感じている。今後高齢化が益々進むことが予想され、その環境整備を早急に進めるべきである。次の3点を提案し町長の答弁を求める。

- ①生涯学習のリーダーを育成すべきである。資格取得者に助成を
- ②生涯学習のサークルをサポート

トする

③予防介護の点からも、高齢者の居場所づくりとして各集落にサロンを立ち上げる

自立サポートは

行政の新しい役割

町長

地域で活躍されている人の登録や発掘を急ぎ、それらの方の指導で新しい方を育てていける仕組みがもめられる。そのための研修会や情報提供、グループの交流等も積極的に支援していく。また生涯学習人材バンクを設置し、広く普及していく。居場所づくりについては、地区公民館等を活用し、認知症や閉じこもりの方も一緒に安心して集まれる場づくりに心がけ、新年度は10箇所のモデル地区を指定する。



竹本 克之 議員

木質バイオマス事業の成功を

竹本

建設中の木質チップ工場は、石油と違い環境にやさしく間伐材等の有効利用

- など森林保全もできる。また、地産地消の一貫体制のメリットも大きく、この事業の成功が期待されている。そこで以下の質問をする。
- ①原料の収集はどのように
 - ②生産能力と採算ベースは
 - ③販路の目当てや操業開始は
 - ④国の補助率は
 - ⑤工場の騒音対策は
 - ⑥安価なボイラーの選定を。また、煙・灰対策などは万全に

循環型社会を

展望している

町長

①北はりま森林組合に委託

- ②日量80㎡から112㎡、年間643トンで、7年目から黒字に転じる試算
- ③当面は青年の家と温水プールにチップを供給。なおプールのボイラー転換は秋以降
- ④国の補助率は50%
- ⑤破砕音は機械のそばで100デシベル、10m離れると86デシベル、建物の中で行うので周囲への影響はない
- ⑥国内産も考慮。大気汚染防止法による対策。灰は、みどり園にての引き受けが可能

一口メモ

デシベル：音の強さの単位のひとつ



間伐材の木質チップ

一般質問

いつまでも勉強ですね



池田 義孝 議員

社会保障制度を崩壊させぬために

池田

① 18年度介護保険料基準額の月額3、200円から4、400円への値上げ幅が大きすぎる。

② 見直しごとに、歯止めを掛せず給付額の膨張に合せ増額し続けられると考えるのか。

③ 国保税や種々の掛け金の増医療費、介護料の自己負担増加等、住民の社会負担額は、支払能力の限界を超えつつあるのをどう考えるのか。

④ 保険特別3会計を広域化するのに、町長の考える具体的な努力は。

利用実態を見て対応する課題

町長

① 現行の利用者に対するサービスマニエールに合せ、事後3カ年を推測した保険料の設定であり、ご理解いただきたい。

② 介護予防対策に力点を置くこと、入所型施設のベッド

数の制限が保険料の抑制策としては考えられる。③ 第2段階の方について町独自の軽減措置を継続していく。また同世代を対象とした他制度において、保険料や負担金の軽減策を採った。④ 広域化の方向は末端自治体共通の課題であり、町村会として要望を続ける。

ゲートボールで健康づくり（中区岸上）



一般質問



門脇 幸澄 議員

子どもたちに 確かな学力を

門脇 現在、小中学生の学力が大きく低下しているといわれ、その主な原因は20数年続けられてきた「ゆとり教育」の結果と考えられる。

またその中で育った大人たちのモラルの低下と非行によって登下校時の安全指導が必要になった。非行と低学力はかたく結びついており、政策による学力の低下策は放置できない。

①小中学生の学力の低下の原因は何であると考ええるのか。
②学力の向上のため授業時間の復活等の具体的な対策を

14校園一丸となって 応える

教育長 全国学力到達度テストを、小・中学校の全員に実施し、結果を分析し、次年度の授業に活かす。高学年になるほど伸び著しく、3中学の成績は全国平均を上回っている。

中学生の評価の中で、「授業が楽しく・分かり易い」との答が85%。学習の意欲を高めることに主眼を置く。



オープンスペースの授業風景

行財政改革の 進展状況は

小学校では「知・徳・体」の学びを大切にしていくな。国の定めた時間の中でいかに工夫するか、家庭教育にも目を向け、取り組んでいく。

門脇 行政は、予算よりも決算がどうなったかの方が重要であり改革の継続が必要だ。

給与と比べて高い。民間との格差は正のため、給与とその7割もある諸手当を見直し、削減と改革を進めよ。

②第3子以降の保育料無料化と出産祝い金制度の創設を。

③公共施設の経営改善のため、バランスシートを公表し、検討委員会の早期設置を。

④公債費を削減する努力を。

改革の本格化は 新年度から・

町長 11月以降に検討した結果を参考に、新年度から本格的に改革を進めていく。

①平均給与は、職種や年齢構成の採り方でかなり違いがある。社会情勢を考え、人事院勧告に従った結果が現行給与となっている。②支援策は、給付を増やす方法と負担を下げる方法が考えられるが、後者の方法が適当と思われる。

③17年度分は、18年11月以降の公表になる。④現時点での起債制限比率は決して高くなく、比較的健全な財政と認識している。

一般質問



清水俊博議員

徹底した対価の回収を図れ

清水 町税、国保等収税率は、頭打ちの現状にあり、近年新たな滞納も発生し、固定化する傾向もみられる。滞納を放置しておくことは、前納等優良納付されている方々の、「税」に対する公平間を阻害し、憂慮する事態も想定できる。分納等諸事情により収められている方を除くのはもちろんであるが、不誠実な町税滞納者に対し、行政サービスの制限拡大等滞納額の増加に歯止めを打ち、税負担の公平感の確保のため、町長の所信を問う。

収納に全力を尽くす

町長 収納率は行政への信頼度を示すと肝に銘じている。

旧町ごとの対応方法を検証し、町として収納率向上に向けた対策本部を設置する。

納税者の間に不公平感が生じないよう、誠意を持ちつつも果断に滞納整理を行っていく。

滞納者に対する各種サービスの利用制限の措置等については、現時点では積極的な対応をしていない。

しかし収納状況によっては、検討しなければならない。

万策講じ収益拡大を図れ

清水 18年度一般会計歳入予算額の内、町税収入の比率は16%強のわが町財政、額の大小は問わず収益確保に対する必死な姿勢が今問われている。

あの東京・横浜でさえ・・・。

庁用封筒への広告、HPへの企業広告等更なる増収への手立てはいかに。町長の考え、所信を問う。

「民の感覚」で増収策を考える

町長 増収への取り組みとしては、指摘のとおりホームページでの広告やケーブルテレビにおける利用収入も考えられる。

本格的には基本財産をいかに活かすかも重要な視点であり、基金の有利な運用方法も

考慮に入れようと思う。安定的な雇用確保が、所得を通じての歳入につながる重要視すべき課題である。企業誘致をはじめ、産業振興策に工夫を凝らし、民間分野での収益拡大を図ってもらうことが慣用と考える。



八千代区 広田萌子さんの作品

一 般 質 問



大西 一好 議員

国際交流事業の 推進を

大西 旧加美町では、中国広東省佛山市三水区との交流が平成元年より、旧中町では、平成3年より米カリフォルニア州ミドルタウンと交流し、両町とも相互訪問の形で実施しており、三水区へは119名、ミドルタウンには91名が訪問し、交流を深めてきた。遠く離れて自国や故郷、そして家族を眺めるところに意味がある。国際社会進展に伴い、国際感覚を更に養う必要がある中、新町における交流を新しい形で推進すべきと考えるが。

異文化から 多くが学べる

町長 国際交流事業については、2つの交流共に異文化を知ること意義が見い出せる。教育交流ということで、米国ミドルタウンとの交流については、すでに新年度夏季に予定している。

中国との交流については、県下の他市町の例と比べて、負担面や渡航人員面で過重な内容となっていること等の問題がある。

これらについて、中国側の理解が得られ、確認ができれば交流を継続させていく。

妙見山麓一帯の 資源活用で地域振興を

大西 農村観光が政策となつて久しいが、いよいよ新生多可町として発信していく時がきた。妙見山麓地帯に年間訪れる人数は、35万人以上であり、町内で最も集まる資源の豊富な地域である。



東山古墳群

段の城址、荒田神社、東山古墳群、貝野城址、妙見岩、妙見山、いやしの森、牧野大池、キャンプ場、余暇村公園、ゴルフ場、多可高校、那珂ふれあい館、等を線でつなぎ、一大ツーリズムコースとしての交流拠点とし、地域振興を図るべきと考えるが。

多自然居住空間を 活かして・・・

町長 都市と農村の交流では、旧3町のそれぞれの取り組みにより、多可町は先進地と評されている。

旧加美町・旧八千代町が国の構造改革特区（多自然居住促進特区）の認定を受けており、合併後、多可町の全域がそのエリアとなった。旧中町の歴史街道事業をこれに加え、全体的な中で自然と歴史・文化を活用した妙見山麓一帯の地域振興ができればよいと考えている。

一 般 質 問



安藤 弘道 議員

公共事業展開と 借地料は

安藤 土地（国土）は、基本的に国に返すものであり、私有の財産権は、法と税に相関（かん）にして守られ認められている。公共事業を展開するには土地の取得（買い取り）が本筋。予算書には28筆の借地料が計上され、額が3,000万円以上になっている。子々孫々の代まで負担を強いることに疑問あり。

地権者の皆さんにも、ご理解とご協力をお願いしたいが、土地収用法等、法を精査しながら取得の努力をすべきでは。

今後の事業展開は 用地取得が前提

町長 旧3町の事業展開のあり方が違っていった一例である。公共用地の取得については、以前よりそれぞれの実情を受けた対応がされてきた経過や経緯がある。

多可町としては、基本的に

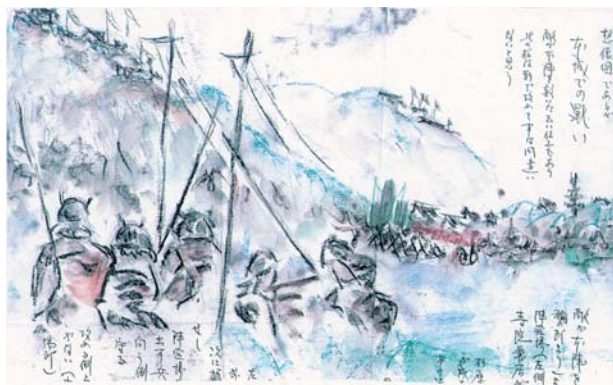
公共用地は取得することを前提として事業の展開を行っていく考えである。

旧町の方針を引き継ぎ、現時点では借地であっても、契約の更新時に取得可能な用地については、その方向で調整していく。



八千代地域局

読者から投稿



We'll make our dreams come true. 夢をかなえよう

今日は中世（平安末期から鎌倉初期）にかけて過去現在までにかつてない繁栄ぶりを見せた多可の里（旧多可郡）中の里（中区）のお話をし、その一部を皆さんが知られることになるでしょうが、その繁栄が再びこの多可町に訪れることを願って

- 城ができる条件としての三要素
- (一) 地形について
- 森本城（指揮城は旧多可郡の中心であり、またこの中区の中心部である。また、河の流れが城をぐるりと回って堀を形成している）
- ・城の規模および役目（注・陣営城とは戦うための城である）
- ① 本城（森本の城）指揮城で後守城とのろし砦、その前に二ヶ所の陣営城（その中心に屋敷跡がある。正確には西安田城と三ヶ所）
- ② 尾根街道の出入口として本鬼門には旧円満寺（真言密教の三十三ヶ寺）と裏鬼門には竹谷山（同三十三ヶ寺）があった。
- ・出城として
- イ、門前城……材木出荷の管理
- ロ、野間城……陣営城、本城に対しての連絡城
- ハ、見張城……明楽寺城
- ニ、野間川の検問所としての野間城
- ホ、杉原川、加古川の合流点として検問の下戸田城
- ヘ、山南町和田城……三十三ヶ寺と向かい合って必ず城がある。その城は三十三ヶ寺側に所属している

多可町の発足と益々の発展を願って

中区森本 藤本八郎さん

(二) 兵力

現在の南小学校の発掘した時、考古学の先生が密集した集落があり、これが中の里の母なる里と位置づけられている。常時の戦力はここにあってと思われる。

(三) 財力

・銅山……最大の財力

・天田にあった城直営の市場

・門前城が管理していた材木

これらのことによって、多可の里の人々は失業することがなく、誰もが豊かな生活を送っていたようだ。

新生多可町の未来発展に、多可町のすべての人々が夢を持って考えて行くこうではありませんか。

編集後記

美しい枚の花も散り、青葉・若葉の風薫る五月になりました。

新しい多可町議会も18年度予算に取り組み、厳しい情勢の中、新年度予算もスタートの運びとなりました。

より確かな情報を、皆様にはわかりやすくお届けできますよう、委員一同努力いたします。

小学生からご高齢者の方々に、広くご愛読いただき、町行政に関心を持っていただければ幸いです。

皆様のご意見等、ございましたら、議会事務局までよろしく願います。

五月は農作業が忙しくなります。皆様くれぐれもお体ご自愛くださいますように。

